

民衆の声
ボイス

No.97

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和3年 第2回定例会報告

コロナ感染症対策 ワクチン接種の対策をリード!

横浜市会第2回定例会では、一般議案と合わせて146億円を計上した6度目となるコロナ感染症対策の補正予算案を審議しました。ワクチン接種対策の強化・感染症対策の充実と合わせ、困窮する子育て世帯に対する支援、飲食事業者への支援を決定しました。これには、4月26日及び5月21日に公明党横浜市会議員団が実施した、市長への緊急要望の内容が大きく反映されています。

《主な施策》 ※一部推進中

■低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の給付 (詳細は別掲)

■ワクチン接種体制の強化

- コールセンターの体制強化[ブース(回線)の増設等]
- 市民に身近な病院、診療所での接種が円滑に行われるよう関係機関と連携
- 個別接種を行う医療機関への協力金の支給
- 事前の情報提供充実や接種会場での円滑接種など障がい者への配慮

- 往診接種など接種会場に行くことが困難な移動に不自由な方への配慮(推進中)
- 集団接種会場とそれに伴う従事者の確保
- 訪問介護、小規模多機能などの介護関係者への早期の接種開始(推進中)
- ワクチン配送センターの設置で円滑な供給体制を確立など



■変異株スクリーニング検査を強化

■自宅療養者への見守り支援を強化

■障害者施設内でのクラスター対策として施設職員への定期的なPCR検を実施

■障害・福祉サービスの継続へ事業者への指導・活動支援を強化

■事業継続のための融資を受ける飲食事業者に3万円の一時金を給付



コロナワクチン接種を着実に推進

■高齢者(65歳以上)の90%以上が接種予約を完了

7月末までの接種完了を目指し、集団接種会場・大規模接種会場に加え、市内約1,500の医療機関にご協力頂き、接種を進めています。

■64歳以下の皆さまへの接種券を発送中

職場や大学などで接種を受ける際に、個別通知に同封の接種券と予診票を使用できます。

- ・7月5日(月)から優先接種者(基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者)の接種予約を開始します。
- ・それ以外の方へは、8月以降にあらためて接種時期や予約に関する通知を送付します。

※主婦やお勤めの方に便利な、集団接種会場や接種時間帯の検討を行っています。



個別通知(接種券)発送スケジュール

60~64歳	6月23日(水)
50~59歳	6月30日(水)
40~49歳	7月7日(水)
30~39歳	7月13日(火)
20~29歳	7月19日(月)
12~19歳	7月26日(月)

令和3年 第2回定例会における論戦より

一般質問

竹野内 猛 (金沢区選出)

要介護の在宅高齢者へのワクチン接種対応



要介護高齢者でデイサービスを利用している方々からは施設での接種を望む声が多く、また、在宅で訪問サービスを利用する方は、地域の診療所に行くことも難しく、医師が訪問してワクチンを接種する対応が必要と主張しました。市長からは、「デイサービス施設での接種ができるよう準備しています。重度の要介護の方へはかかりつけ医による訪問接種を行います。かかりつけ医の対応が難しい場合は、訪問可能な医療機関を紹介する仕組みを検討しています」と答弁がありました。

通学路の交通安全対策を迅速に

(京急富岡駅前での交通事故を受けて)痛ましい事故が二度と繰り返されないことがないよう、迅速な交通安全対策とともに、子どもたちへの心のケア、中長期の対策を行うよう要望しました。

市長からは、「子どもたちの見守り、心のケアとともに、保護者・地域・関係機関が連携し、警察の協力のもと児童の安全確保に全力で取り組みます」と答弁がありました。

約10年間で、全ての学校体育館にエアコンを設置

公明党からの強い申し入れにより、令和元年度から学校体育館へのエアコン設置が開始されています。今年度は25校で工事が予定されているが、さらに着実に推進して頂きたいと要望しました。教育長からは、「厳しい財政状況だが、普通教室のエアコン更新と体育館への新設を計画的に同時並行で行っていきます。体育館のエアコンは建て替えや大規模改修の時期も勘案しつつ、10年程度の期間で着実に整備を進めていきます」と答弁がありました。

議案関連質疑

斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

円滑なワクチン接種を!



多くの高齢者が利用する電話予約は、終日つながりにくい状況が続いており、予約の受付体制の改善は急務であると主張しました。市長はこれに対し、予約システムのサーバ容量の増設やアクセス状況等を踏まえた混雑回避策の導入、予約センターの電話の増設、さらに個別接種の情報を多くの方に届けるため、紙媒体を中心とした広報の拡充により、高齢者のスムーズな予約につなげていくことなど、具体的な方針を示しました。

また副市長から、市民に身近な病院・診療所で行う「個別接種」の促進については、まだ登録していない高齢者や小児の予防接種を実施している医療機関に、医師会などを通じて協力を要請し医療機関数を拡充すること、人件費や医療器材の調達にかかる経費の協力金制度によるサポート、また国の動向を踏まえて、更なるインセンティブの導入を検討していくと答弁がありました。

低所得の子育て世帯への支援強化を!

コロナ禍で収入が減少し困窮するひとり親世帯のほかに、低所得のふたり親の子育て世帯にも児童一人当たり5万円が給付されます。この給付金は本年3月、公明党が政府に対し緊急提言した政策のひとつです。ひとり親世帯には、既に8割弱の方に振込が完了しましたが、「給付を待つておられる低所得のふたり親世帯に、一日も早い給付を」と主張しました。副市長はこれに対し、令和3年度の住民税額が6月に決定次第、児童手当等の受給者から対象者を抽出することで、申請なしで大部分の世帯に6月末に支給されるとの見通しを明らかにしました。

横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター

Tel. 045-550-5530 Fax. 045-846-0500

《帰国者・接触者相談センター》 *24時間対応(土日、祝日を含む)

- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、全般的な相談
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介

*症状が重い、徐々に悪化している等(特に夜間・休日)緊急の場合→119(救急車を依頼)

現場の声から施策の充実へ 各種団体との政策懇談会を開催

6月14日から22日まで、市内44団体と公明党横浜市議団による毎年恒例の政策懇談会を開催しました。昨年はコロナ禍のため書面での開催でしたが、今年からは感染対策を施しながら対面で実施し、アフターコロナも見据えて各種政策を充実したものとすべく活発な意見交換を行いました。



社会と心のバリアフリー推進 バリアフリーマップアプリの開発

4月2日、WheelLog代表の織田友里子さんを迎えて、公明党横浜市議団の勉強会を開催しました。「車いすでもあきらめない社会をつくる〜みんなで作るバリアフリーマップ〜」と題して講演があり、啓発イベントの開催やバリアフリーマップの開発などの活動実績を伺うとともに、今後の展望について意見交換しました。



女性の生きづらさ解消を支援

「生理の貧困」問題、市内で無料配布を実現!

5月の市会本会議において、公明党より「女性が抱えている問題を社会で共有し理解を進めることが重要である」と主張し、横浜市と調整した結果、以下の支援が実現します。

1. 防災備蓄品の有効活用
2. 企業との協働で無料提供システムの導入
3. 市立小中学校でも

児童生徒の家庭状況や身体の成長の把握につなげられるよう、養護教諭を中心に丁寧に対応します。



「低所得のひとり親世帯に対する給付金」に続き、その他の子育て世帯も対象とした「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の給付は大変重要な施策であり、我が党もその実現に向けて強力に推進してきました。コロナ禍で収入が減少し、困窮しているのはひとり親世帯に限らないことから、今回、低所得のひとり親の子育て世帯も含めて、児童一人あたり5万円の給付を行うことになりました。ふたり親世帯への給付は、6月末から開始されますが、厳しいコロナ禍にあつて、一日でも早くお届けできるように、迅速な対応も要望しています。

低所得の子育て世帯に対する支援強化
児童一人あたり5万円の特別給付金を給付

2021年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

 高橋 正治 (緑区) 副議長 健康福祉・医療委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 神奈川県若年者就業促進協議会	 竹内 康洋 (神奈川区) 副議長 市民文化観光・消防委員会 基地対策特別委員会 神奈川県若年者就業促進協議会	 斎藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副議長 健康福祉・医療委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 大和市行政制度特別委員会	 望月 康弘 (港北区) 副議長 健康福祉・医療委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 神奈川県若年者就業促進協議会	 行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会長 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 新たな都市活力推進特別委員会	 中島 光徳 (戸塚区) 政務調査会事務局長 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 神奈川県若年者就業促進協議会 市会運営委員会副委員長	 安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 市民文化観光・消防委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 デジタル化推進特別委員会	 仁田 昌寿 (南区) 副委員長 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 新たな都市活力推進特別委員会
 加藤 広人 (磯子区) 副委員長 建設・都市整備・道路委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	 源波 正保 (泉区) 副委員長 国際・経済・港湾委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	 福島 直子 (中区) 副委員長 政策・総務・財政委員会副委員長 基地対策特別委員会	 斎藤 真二 (都筑区) 副委員長 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 大和市行政制度特別委員会	 尾崎 太 (鶴見区) 副委員長 水道・交通委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	 竹野内 猛 (金沢区) 副委員長 政策・総務・財政委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	 木内 秀一 (旭区) 副委員長 国際・経済・港湾委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 デジタル化推進特別委員会 議会広報会議	 久保 和弘 (瀬谷区) 副委員長 水道・交通委員会 新たな都市活力推進特別委員会

横浜の中学校給食がスタート! (献立重視で給食時間も確保)



給食の一例

選択制デリバリー方式の横浜型給食は、当日注文やカード払いも可能で、生徒の声をメニュー化するなど、他都市にない新しいスタイルの給食となりました。献立作成や衛生管理なども横浜市が直接行い、地産食材の活用などで国産比率を高めました。育ち盛りの子ども達のために、食育と栄養面に優れ、安心・安全で質の高い給食が提供されます。



《中学校給食実現に向けた、公明党市議団の歩み》

H3 (1991)	中学校給食の実施検討を開始 パン・牛乳自動販売機の構内への設置などを提案・実現
H10 (1998)	スクールランチの導入を市会で初めて提唱 全校保護者・生徒へのアンケート調査、モデル校での試行実施などを提案・実現
H29 1月 (2017)	ハマ弁を全市立中学校でスタート 財源、用地確保の課題から唯一全校で実施可能な「デリバリー型弁当形式」を採用
H30 4月 (2018)	カード払いを可能に、注文アプリの導入、や当日注文の導入、昼食時間の延長など利用しやすく改善
R3 4月 (2021)	横浜で中学校給食がスタート! 学校給食法上の給食に位置付ける事により、食材費が増額され、市の管理で品質がより充実

※牛乳・牛乳のフルセットで

470円

↓

340円に大幅値下げ

↓

330円にさらに値下げ

市立老松中学校を視察
公明党横浜市議団で市立老松中学校を訪問し、中学校給食の取組を視察。同校では1年生2年生の約6割が給食を利用しており、十分な給食時間も確保されていました。学校給食法に則って提供する事により「ハマ弁」より1食当たり10円安い上に、市の栄養管理士による献立重視で食育にも力を入れています。前年に比べて利用登録者も1.65倍(市立中学校に通う生徒全体の63%)で順調なスタートです。